

2017（平成29）年度の事業計画要綱

（2017（平成29）年3月7日現在）

A. 要 旨

2017（平成29）年度の事業計画については、委員会活動（常設の8委員会、技術、統計委員会、2国内審議委員会）を基本とし、第2回会員満足度調査の結果も踏まえ、各委員会、企画委員会ならびに理事会で検討した。

常設の委員会活動以外にも、当業界を取り巻く状況に対応すべく、資材状況、自動車産業に関する講演会を継続実施（国際活動委員会の講演会に併合）するほか、必要な課題について、適宜講演会等について開催を検討する。

さらに、将来の活動に備え、中期的な展望を踏まえた活動方針の検討並びに適切な組織体制について継続して検討していくこととする。

なお、「競争法コンプライアンス規程」に基づく運営を行う。

B. 部門別の実施計画

1. 総務関係

イ. 理事会・企画委員会

ゴム産業全体に関係する課題について適宜対応を検討するほか、以下について検討を継続する。

- 委員会・事業活動の領域、業界全体に対する課題、事務局の運営体制について

（主な検討課題）

- ・事務局組織の効率かつ効果的な運営（技術委員会（規格関係）、TC45、TC157の将来的な統合等を含む）
- ・事務局人事・給与制度の検討～適正な評価に基づく制度の導入について
- ・表彰制度（テーマ、仕組み）

- 上記を踏まえた中期活動方針の検討ならびにこれに基づく財政検討～事業活動とリンクした予算・会費算定方法の検討

- 日本ゴム工業史編さん基金の取り扱い、続編発行の有無を含めた検討

ロ. 会員企業の経営分析指数調査の継続実施。

ハ. 明年度の税制改正に関する会員企業の要望事項をとりまとめ、各関係先に

具申、要望を行う。

2. 中小企業関係

中小企業委員会を中心として、業種別・地域別の動向について意見交換にあたるとともに、中小企業の事業活動の促進に資する事例、方策等の収集と広報に努めることとする。また、中小企業会員を対象とした景況調査（四半期ごと）を継続実施するとともに、大阪地区での意見交換会の実施について検討する。

3. 国際活動・IRSG・海外渉外関係

イ. 国際活動関係：

従来活動（ゴム産業に関連する貿易諸情勢の把握、連絡調整）に加え、講演会（勉強会）について、以下の4分野を対象とし、状況に応じてテーマを選定し、実施する。

- ①自動車・イノベーション、②インフラ・資源関連、③貿易・国際法務、④国・地域情報

また講演会の資料について、引き続き会員向けにHPに掲載する。

前年度に実施した会員企業の海外進出状況調査結果について、適宜関連情報を含め、とりまとめを行う。

ロ. IRSG（国際ゴム研究会）関係：

引き続き、天然ゴムの持続可能性イニシアチブ（SNR-i）、天然ゴム在庫統計の充実等に取り組むと共に安定供給に資する取り組みについて、IRSG対応委員会を中心とし、経済産業省をはじめ関係先と連携して対応について検討を行う。また、IAPに参加し、必要に応じて関係会合等へ事務局職員、関係者を派遣する。

ハ. 渉外関係（海外）

○ミャンマーの天然ゴム加工品の品質向上に関する技術支援事業（経済産業省による専門家の派遣事業）について、最終的に同国産天然ゴムの国際認証制度への参加を目標とし、経済産業省の施策に継続協力する。

また、この一環としてMRPPA（ミャンマーゴム協会）とのMOU（覚書）更新を予定する。

○その他：

適宜海外の関係諸団体との交流ならびに情報交換をはかり、世界のゴム情勢の把握と会員への連絡広報に当たる。

なお、海外のゴム関係のミッション来会時には、会員へ呼びかけ、意見交換会などを設営する。

4. 物流関係

引き続き物流委員会を中心に、直面する物流事情に関する情報・意見交換および見学会を実施する。

なお、特別テーマは、「物流分野における環境対策・コスト改善策・品質管理活動」を取り上げ、委員会での情報共有と会員向けにレポートを発行する。

5. 労務関係

イ. 厚生労働省、経団連、ゴム連合等との連絡折衝に努めるとともに、労働情勢の推移および労働行政の動きに伴って提起される諸問題について、調査審議と連絡広報にあたる。

ロ. 労務委員会社を対象に、定例の「①学卒者の初任給」および「②実労働時間」を調査するほか、当面する実務上の諸課題についてその都度、調査審議し、その結果を必要に応じ会員企業へ参考紹介する。

ハ. 上記のほか、会員企業における春季労使交渉、賞与・一時金交渉の情報交換の取り次ぎにあたりるとともに定例調査（6種目：雇用状況、福利厚生費、給与水準、モデル賃金、退職金・定年後雇用制度[※]、労働時間制度[※]について継続実施する。（給与水準、モデル賃金については、当面毎年調査を実施。※印は、3年ごとに実施）

6. 安全衛生関係

イ. 会員事業所における労働災害の発生状況調査（第37回）

ロ. 会員事業所における疾病休業状況に関する調査（第28回）

ハ. 「KY（危険予知）活動の定着化」～KY能力の向上、活動定着にむけた実践的取組について中小企業に向けた情報提供を行う。

ニ. 委員による実務面での情報交換（以下のテーマについて適宜実施）

委員会社各社の労働災害事例、安全衛生に関する各社の本年度施策・活動方針（以上定例）

フォークリフト災害への対策、交通災害の削減施策、ルールの意味・背景を現場に浸透させる為の工夫、歩行・転倒災害防止について、安全活動のモチベーションアップの取り組み、災害分析を実施する上での担当者への教育について 等

ホ. 安全衛生に関する相談窓口の継続ならびに活用の検討をはかる。

ヘ. ゴム産業労働安全衛生労使研究会の開催、ゴム連合の労使安全衛生中央研修会への協力（講師派遣）

7. 環境関係

環境問題は、地球温暖化、化学物質管理、廃棄物対策、生物多様性問題等検討課題が多様化しており、かつその影響する範囲が拡大している。環境委員会では、これらの諸問題に対し、引き続き情報の収集、共有体制を強化し、迅速・適切な対応を行う。

なお、当年度の委員会活動として以下を実施する。

- ・自主行動計画について、①地球温暖化対策（CO₂排出量削減）②循環型経済社会の構築（廃棄物最終処分量削減）ならびに③VOC排出削減について数値目標を設定しており、引き続きフォローアップを実施し、目標達成に向けた努力を続ける。

- ① 地球温暖化対策…2013年度以降の目標について経団連の低炭素社会実行計画に連携し、フェーズⅠ（2020年度の削減目標）及びフェーズⅡ（2030年度の削減目標）※への対応を実施し、引き続き自動車タイヤ協会等の関係団体と連携し、わが国ゴム製品製造業界としての具体的な削減努力をアピールしていく。

併せて、コージェネレーションシステムの稼働に伴うCO₂削減効果について、温対法報告制度等で適切な算定が認められるよう、引き続き活動する。なお、政府のエネルギー政策や削減方針に対し、引き続き経団連と連携し、対応、フォローアップを行っていく。

※フェーズⅠは、国内のゴム製品生産工場におけるCO₂排出原単位を2005年度比で2020年度において15%削減、フェーズⅡは、同じく2030年度において21%削減する。（2014年度の実績は2005年度比△6.7%）
（CO₂排出原単位は、2005年度固定排出係数、コージェネのCO₂削減効果を火力原単位で算定）

- ② 産業廃棄物最終処分量の削減…経団連の環境自主行動計画に対応し、新たに2020年度を目標として、このフォローアップならびに達成に向けた努力を継続する。

新目標

- i. 産業廃棄物最終処分量を2001年度の実績をベースにして、2020年度までに95%以上削減（2015年度実績=97.7%）
- ii. 資源循環の質を高める数値目標に関して2020年度における再資源化率（再資源化量／廃棄物発生量）70%以上を維持
(2015年度実績=77.2%)

- ③ VOC排出削減…排出削減活動を継続し、2013年度以降の目標（ゴム製品製造工場から排出されるVOC17物質の総排出量を、2010年度の排出量未満である2000年度対比50%以上削減を維持し、引き続きVOCの排出削減

- に努める)についてフォローアップを実施する(2015年度実績は、△67.0%)。
- ・省エネ法クラス分け制度への対応(クラス分けの評価について、当業界の特性を踏まえ、生産段階だけでなくサプライチェーンにおける効果も評価、検討できるように意見具申を継続する)。
 - ・生物多様性条約に関し、名古屋議定書(遺伝資源へのアクセスと利益配分を規定)について2017年度中に国内の批准が行われる予定であり(国内措置の制定)、引き続き情報収集と必要に応じて意見具申を行う。
 - ・REACH等の国際的な化学物質規制について情報収集及び共有を行い、周知ならびに必要に応じて対応する。
 - ・環境規制の動向についての情報提供および行政に対する意見具申等を行い、下記の4分科会において、委員会を補足し、それぞれ調査研究にあたる。

記

- イ. 地球温暖化対策(CO₂分科会)…CO₂削減に関するフォローアップ調査、ゴム事業者のための環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」の最新版への対応、「目的別・用途別省エネルギー改善事例集～第17集」のとりまとめ、関連法令等の情報収集及び対応、その他CO₂、省エネルギー関係の検討課題について委員会と連携して対応する。
- ロ. 循環型経済社会の構築(3R分科会)…産業廃棄物最終処分量の削減に関するフォローアップ調査および削減目標達成への取り組みを実施、廃棄物・リサイクル関係施設の見学会、講演会等の開催について検討する。
- ハ. 先端環境関係(先端環境分科会)…環境関係全般ならびに法規制、生物多様性問題、化学物質(ナノマテリアルを含む)等への対応を行う。また、化学物質管理に関しては、世界的なテーマとなっており、REACHなど主として欧州での規制に関する情報収集と対応検討を実施。また、ISO/TC45でラバーフーム中の有害物質の測定方法について技術報告書の作成が承認(仏提案)されたことから、必要に応じてTC45国内審議委員会と連携して対応する。
- ニ. VOC排出削減に関するフォローアップ(VOC分科会)…2016年度のフォローアップ調査を実施する」。
- ・その他
リサイクル推進功労者等表彰候補者の募集ならびに推薦を行う(2017年度の表彰候補者については、本年2月から募集を開始)。

8. 資 材 関 係

会員を対象に、資材関係情報データを定期的に提供する(当会HPを活用)。また、資材関係講演会を適宜開催する。

資材委員会の設置については、企画委員会等において検討の結果を踏まえ、常設の委員会は設置せず、当面は講演会の充実をはかっていく。

9. 統計委員会

統計ニーズのある、以下の製品および分野に関する統計について、引き続き事務局で集計を実施し、当会HP等で公表する。

製 品	練生地、ゴム板、ゴムライニング、ゴムロール、ガス用ゴム管（化学物質評価研究機構による自主検査合格数量）
分 野	ゴム需給期報（合成ゴム、天然ゴムに関する日本全体の需給統計～IRSG統計へ反映）、新ゴム消費予想量（1月幹事会で公表）

10. 技術・規格関係

（1）技術委員会

TC45、TC157以外のゴム製品で、当会でJIS規格、自主検査、自主基準を設置、運営している以下の7製品について、メンテナンス面で必要が生じた際に対応できる体制（名簿管理、原案作成委員会の設置等）を維持する。

製 品	練生地、ゴム板、ゴムライニング、ガス用ゴム管、食品医療用品、点字ブロック、水道用ゴム
-----	--

（2）ISO/TC45国内審議委員会

イ. 標準化全般への対応

前年度に引続き、「日本のゴム関連企業の有する優れた技術と高い品質(Japan Quality)を示すことができ、日本製品の優位を見える化する」ことを命題として規格開発を戦略的に進める。特に、重要テーマが最終年に入るため、計画に沿った確実な実施と成果報告に繋げるとともに、次の大型テーマの提案について検討を積極的に進める。

ロ. ISO関係

i) 重要テーマである「燃焼エネルギー量と発生CO2量の求め方」の規格化は最終年度となり発行を目指す。また、「日本品質の見える化/格差付け」を狙った継続テーマ18件、本年度から新規に開始する規格8件を中心に確実にISO発行あるいは次の段階へ進展させる予定。また、新たに「変性溶液重合SBRの評価手順」を重要テーマと位置づけ、規格化作業を開始する予定。さらに、定期見直し28件の審議を行う予定であり、実施にあたっては国内での戦略的な検討を踏まえ、ISO国際会議への積極的な参加と提言、併せて関係官庁及び関係団体の諮問に対する答申・連絡を心がける。

ii) 第65回ISO/TC45国際会議(2017年10月23日(月)~27日(金)、アメリカ、ハワイで開催)に参加する。期間中に大小30以上の会議が開催され、審議案件のISO規格発行及びステージアップの可否が決定される。

ハ. J I S 関係

高機能JISテーマとして、2015年度に開始した「軟質発泡材料の抗菌性の評価方法」のテーマに続き、新規テーマとして「ゴム引布の吸水性試験方法」についてJIS原案作成を進める計画。

JIS規格に関しては約21件の定期見直しを行うと共に、2016年度に原案提出済み又は提出予定の20件について2017年度内の規格発行及び規格発行に目途を付けるとともに、物理試験、化学試験、合成ゴム、シリカ・ゴム薬品、軟質フォーム及びゴム用語に関連する9件の原案作成を進める予定である。

ニ. 新規テーマ創出

継続して、「日本のゴム関連企業の有する優れた技術と高い品質(Japan Quality)を示すことができ、日本製品の優位を見える化する」為の規格化テーマの創出を行う。

ホ. 関連団体との連携強化

友好団体はもとより、自動車技術会、日本ゴム協会、プラスチック工業連盟、日本溶接協会、日本産業機械工業会、日本エルピーガス供給機器工業会、日本免震構造協会、水素供給利用技術研究協会等との関係を強化し、ゴム製品関連の標準化活動をさらに連携した活動として実施する予定。

ヘ. 委員会構成等

昨年度に引続き、15分科会の体制で国内審議委員会活動を実施する。

(3) I S O / T C 1 5 7 国内審議委員会

イ. I S O 規格関係

日本が提案し、プロジェクトリーダーを努める「薄型コンドームの前処理試験方法(I S O / W D 1 9 9 6 9)」の規格化に関連して、世界6か国、13ラボにより、破裂試験、水漏れ試験についてラウンドロビンテストを実施し、その結果をもとに、2016年の第33回国際会議(オランダ)で審議を行った。

この結果、ラボ間で結果にばらつきがあり、コンドーム試験において不適切な取扱いや不適切な試験機の使用があることが認識・合意されたが、試験方法及び試験機械に関する規定を規格とすることについては合意が得られなかったが、関連するWG(ワーキンググループ)のコンビーナ(議長)と日本サイドでラウンドロビンテストの結果を再評価のうえ、規格原案の修正を行うことが決定し、再評価を行った。

これに基づき、当面の活動として、IS(国際標準)にこだわらず、TR(試験報告書)の発行も視野にWD19969の規格発行を目指す予定としている。

ロ. 国際会議開催への参加

第34回国際会議（マレーシア）に代表を派遣し、上述の規格発行に向けた活動を継続する。

1.1. 定期刊行物、ホームページ関係

イ. 定期刊行物

以下について、継続刊行する。

コンテンツ	発行頻度	発行部数	主な内容
月報	毎月1回	640部 外部：104部 (販売48部)	生産、輸出入概況 お知らせ（官公庁関係、当会の活動紹介） 特許庁公報 月間主要ニュース 統計資料（会員向けにHPで事前公開）
現況	年1回 (総会)	1500部 外部：252部 (販売38部) 会員向けに電子版を発行	ゴム製品の生産、出荷、輸出入、 資材動向、 環境問題への取組（自主行動計画のフォローアップ結果） 労働関係統計データ 世界のゴム需給（IRSG統計） 新ゴム消費予想
(英語版)		電子版のみ	日本語版の資材動向、世界のゴム需給を除いて英訳版を作成 会員用、海外関係先向けに配布
会員名簿	11月 冊子版は隔年	会員用 一部関係団体等へ配布	冊子版は隔年。電子版を毎年発行

ロ. ホームページ

引き続き内容の充実ならびに会員向けに利便性の向上を図る。

ドメインについて、法人化に対応して5月1日付で新ドメイン（rubber.or.jp）へ移行する。

1.2. その他

日本規格協会のハンドブック（当会が原案作成団体となっている分野について－20%）、規格票（－25%）等の割引販売の斡旋については、一定のニーズがあることから継続実施する（平成29年2月末時点で17社66件、販売額で128万円の実績）。